

進路・就職ガイドブック 2023

CAREER GUIDE BOOK 2023

【2024年3月卒業・修了者用】

(工学部・工学府版)



国立大学法人東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

I. はじめに

- 1. 進路選択について 1
- 2. 大学院進学について 2

II. 本学の進路・就職支援体制について

- 1. 各地区学生支援室学生生活係等で得られる就職情報と必要書類 3
- 2. 進路・就職支援システムの運用について 4
- 3. 進路・就職相談室 4
- 4. 就職担当事務窓口一覧 5
- 5. 就職担当教員一覧 5
- 6. 進路・就職相談室の場所 6

III. 各学府・学部・専攻・学科の進路支援について 7

IV. 工学部・工学府の就職支援について

- 1. 工学部・工学府の進路支援について 8
- 2. 推薦制度について 9
- 3. 工学部・工学府 各学科・専攻の進路支援について 11
 - 生命工学科・生命工学専攻 11
 - 応用分子化学科・応用化学専攻物質応用化学専修 12
 - 有機材料化学科・応用化学専攻有機材料化学専修 13
 - 化学システム工学科・応用化学専攻システム化学工学専修 15
 - 機械システム工学科・機械システム工学専攻 16
 - 物理システム工学科・物理システム工学専攻 17
 - 電気電子工学科・電気電子工学専攻 19
 - 情報工学科・情報工学専攻 21
 - 産業技術専攻 22

V. 資料編

- 1. 年度別採用人数実績
 - 1-1. 就職等の状況(令和元年3月卒業・修了者) 24
 - 1-2. 各学科・専攻の就職先 25
- 2. 採用選考に関する申合せ・指針
 - 2-1. 平成31年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の就職・採用活動について(申合せ) 32
 - 2-2. 「採用選考に関する指針」の手引き 36

1. 進路選択について

2. 大学院進学について

本学では、農学部では卒業生の約60%、工学部では約80%が大学院修士課程へ進学しています。

もちろん、学部卒業後に就職し、大手企業で活躍する先輩も多数いますが、学部4年間で学んだ知識を社会へ活かすためには大学院修士課程へ進学し、さらに世界に通用するレベルの研究をするためには博士課程へ進学が必要であり、その中から、本学をはじめとする大学や研究所等のアカデミックポストでの教育・研究に従事することもできるかもしれません。

大学院進学にあたって、不安な面のひとつとしては、授業料等の経済面の問題があると思いますが、日本学生支援機構の奨学金、各種民間団体の奨学金及び授業料免除制度は学部学生と同様であります。また、大学院博士課程への進学を希望する場合には、東京農工大学奨励奨学金があり、進学時に20万円支給されます。その他に研究奨励金「JIRITSU」があり、経済面での問題は解消され、キャンパスライフを充実させることができます。

次いで、就職にあたって、本学の社会からの評判は良く、多数の企業からの求人が大学に寄せられており、大学院で学んだ知識を活かせる活躍の場は数多く開かれています。

この他、国際的な舞台での活躍を希望されるみなさんへは、学部学生と同様に夏季休暇中の短期派遣プログラムや、協定大学への長期・短期の派遣といった語学研修や留学の機会、海外で開催される国際学会での研究成果の発表の機会が数多く用意されております。

是非、みなさんの夢と希望の実現のために、大学院への進学を考えてみましょう。

Ⅱ

本学の進路・就職支援体制について

1. 各地区学生支援室学生生活係等で得られる就職情報と必要書類

〈就職指導担当教員制度と就職支援委員会〉

本学では農学府・農学部、工学府・工学部、生物システム応用科学府、および連合農学研究科にそれぞれ就職指導担当教員を置き、メンバーによる就職支援委員会を開き、学生の就職指導に関する施策を立案、実施を行っています。

なお、学科・専攻毎の就職支援体制の詳細は8ページ以降にあります。

〈進路(進学・就職)ガイダンス〉

本学では毎年10数回程度、**専門家による進学・就職に関する学生向けのガイダンス**を農学部、工学部で講演会、説明会のかたちで開催しています。「大学院進学について」、「企業の求める人材」、「就職活動の進め方」など一般的な心構えや知識から、「公務員採用試験の詳細」、「先輩の就職活動体験談」などの個別的、具体的な対応の仕方まで幅広いテーマがセットされています。学年を問わず参加できますので、聴講をお勧めします。日程は本学ホームページ及び各キャンパスの学生生活係に掲示しています。

〈求人情報〉

就職に関する求人情報については、農学府・農学部、工学府・工学部、生物システム応用科学府、及び連合農学研究科に所属する学生は、**就職情報コーナー**に求人票がありますので閲覧することができます。就職情報コーナーは府中キャンパスでは本館1Fに、小金井キャンパスでは管理棟(事務棟)1Fに設置されています。

また、学科独自に就職資料室やインターネットの就職情報サイトを用意し、学科固有の詳細な就職情報を提供している場合がありますので、各学科の就職指導教員の指導に従い、大いに利用してください。

〈各種証明書の発行〉

就職活動のために必要な各種証明書は**証明書自動発行機**により入手することができます。

①健康診断書

診断書の発行には、毎年4月上旬に実施される定期健康診断を必ず受診して下さい。(やむを得ず、健康診断を受診できない場合は保健管理センターに必ず連絡して下さい。)証明書自動発行機で発行されないものについては、**保健管理センター**において発行します。

【保健管理センター】

○府中地区 …… 本部地区敷地内 電話 042-367-5548

○小金井地区 …… 工学部管理棟1階 電話 042-388-7171

②成績証明書・卒業見込み証明書・在学証明書

成績証明書・卒業見込み証明書及び在学証明書が必要な場合、すべての学生は各キャンパスの証明書自動発行機より入手することができます。なお、証明書自動発行機で発行されないものについては、**教務係(連合農学研究科は学生係)**において発行します。また、企業等に提出する際、厳封が必要な場合は**教務係(連合農学研究科は学生係)**に申し出てください。

【証明書自動発行機設置場所】

○府中地区 …… 学生支援室 学生生活係(農学部本館1階)

○小金井地区 …… 学生支援室 学生生活係(工学部管理棟1階)

2. 進路・就職支援システムの運用について

学生及び相談員(キャリア・アドバイザー)から進路・就職支援強化のため、強い要望が寄せられている求人情報のデータベース化、卒業生・修了生の就職先データ等のデータベース化を実施しました。システムの構成は下記のとおりです。

①求人票の閲覧・検索について 求人情報システムキャリアタスUCを使用して検索・閲覧できます。

インターネットに接続すれば、どこでも検索・閲覧が可能です。

ご利用に際しては、ID・パスワードが必要になりますので、学生支援室学生生活係まで、お問い合わせください。

②OB・OG訪問について

卒業生名簿の閲覧を希望する場合は、学生支援室学生生活係まで申し出てください。

3. 進路・就職相談室

<進路・就職相談室とは>

進路・就職相談室は各キャンパスに開設されています。その名のとおり、学生の皆さんの将来の進路、就職の方向など、“**未来の自分探し**”のお手伝いする場所です。学生諸君と一緒に、ひとりひとりのそれぞれの志望や抱える問題を考え、力になりたいと思っています。学生の指導経験豊かな元本学教員と本学OBの企業出身者がアドバイザー(相談員)となって、進路・就職に関するあらゆる事柄に対し相談に応じますので気軽に活用してください。

《担当アドバイザー、担当日、時間》

令和元年度は以下のメンバーが相談員となっています。

府中地区	岡崎 正規(本学元教員)	毎週月曜日	13:00～16:00
	峰松 敏夫(本学OB、企業出身者)	毎週水曜日	同上
	加藤 誠(本学元教員)	毎週金曜日	同上
小金井地区	半田 清久(本学OB、企業出身者)	毎週月曜日	同上
	國眼 孝雄(本学元教員)	毎週木曜日	同上

各地区の学生生活係へなるべく予約してから来て下さい。(小金井地区は予約不要)

学部等名	就職担当係名	電話番号
農学部・農学府	府中地区事務部 学生支援室 学生生活係	042-367-5579
工学部・工学府 生物システム応用科学府	小金井地区事務部 学生支援室 学生生活係	042-388-7011
連合農学研究科	連合農学研究科事務室学生係	042-367-5670

5. 就職担当教員一覧

※ 担当教員は年度の途中で変更されることもありますので、必ず就職担当係に確認してください。

農学部・農学部

専攻・学科名	就職担当教員(内線番号) 〈外線〉042-367-内線番号	e-mail @cc.tuat.ac.jp
委員長	森山 裕充(5622)	hmori714
副委員長	谷口 隆秀(5774)	taniguti
生物生産学科	野見山 敏雄(5690)	nomisan
共生持続社会学専攻	武田 庄平(5588)	takeda
生物生産科学専攻	鈴木 栄(5674)	ssakae
応用生物科学科 生物制御科学専攻	仲井 まどか(5695)	madoka
応用生命科学専攻	鈴木 絵里子(5724)	ersuzuki
環境資源科学科 環境資源物質科学専攻	安藤 恵介(5845)	andok
環境資源科学科 物質循環環境科学専攻	大地 まどか(5950)	ohji
地域生態システム学科 農業環境工学専攻	東城 清秀(5764)	tojo
自然環境保全学専攻	星野 義延(5740)	hoshino
獣医学科	谷口 隆秀(5774)	taniguti
国際環境農学専攻	渡邊 裕純(5889)	pochi

工学部(2024年3月修了予定者)

工学府(2025年3月修了予定者)

専攻・学科名	就職担当教員(内線番号) 〈外線〉042-388-内線番号	e-mail @cc.tuat.ac.jp
生命工学科 生命工学専攻	一川 尚広(7275)	t-ichi
生体医用システム工学科 生体医用システム工学専攻	高木 康博(7923)	ytakaki
応用化学科 応用化学専攻	兼橋 真二(7233)	kanehasi
化学物理工学科 化学物理工学専攻	櫻井 誠(7066) 森下 義隆(7121)	sakuraim morisita
機械システム工学科 機械システム工学専攻	田川 泰敬(7091) ボンサトーン(7397)	tagawa pong
知能情報システム工学科 知能システム工学専攻	斎藤 隆文(7143) 上野 智雄(7119)	s-recruit@m2.tuat. ac.jp

工学府(2024.3修了予定者)

専攻・学科名	就職担当教員(内線番号)	e-mail
	〈外線〉042-388-内線番号	@cc.tuat.ac.jp
生命工学専攻	一川 尚広(7275)	t-ichi
応用化学専攻 物質応用化学専修	岩間 悦郎(7095)	iwama
応用化学専攻 有機材料化学専修	兼橋 真二(7233)	kanehasi
応用化学専攻 システム工学専修	櫻井 誠(7066)	sakuraim
機械システム工学専攻	田川 泰敬(7091) ボンサトーン(7397)	tagawa pong
物理システム工学専攻	森下 義隆(7121)	morisita
電気電子工学専攻	上野 智雄(7119)	e-recruit @m1.tuat.ac.jp
情報工学専攻	斎藤 隆文(7143)	s-recruit @m2.tuat.ac.jp
産業技術専攻	鎌田 崇義(7094)	kama

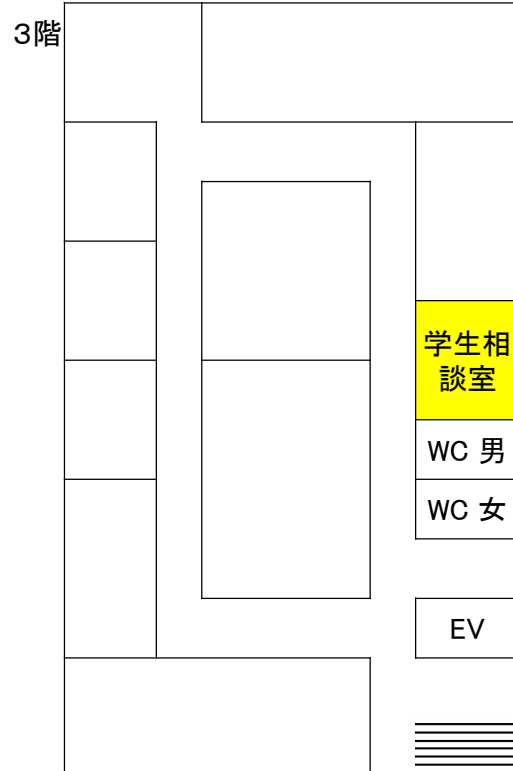
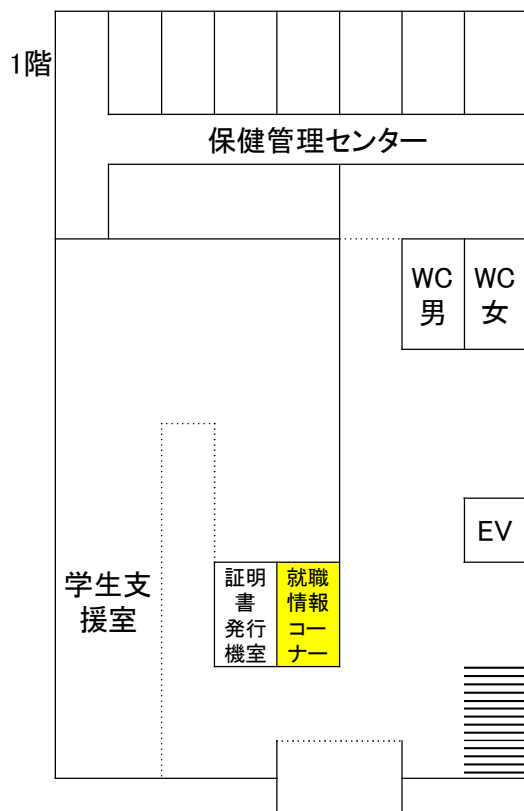
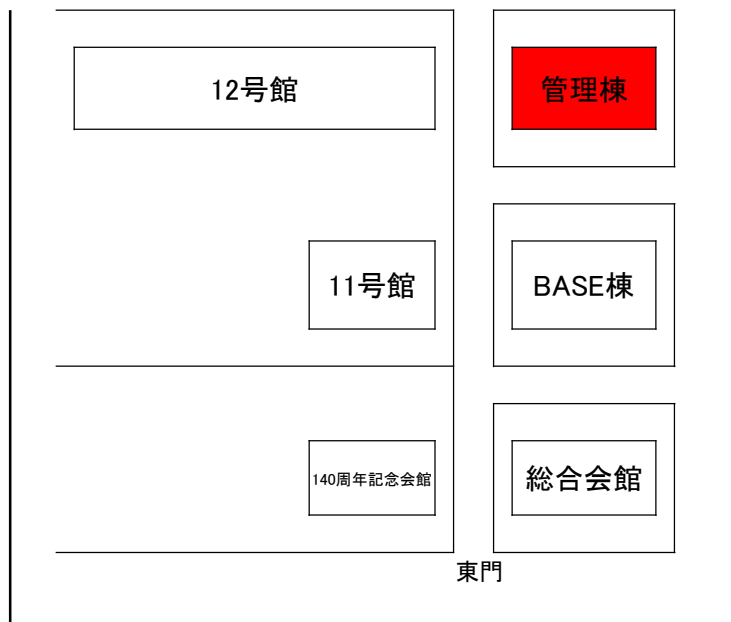
生物システム応用科学府

専攻・学科名	就職担当教員(内線番号)	e-mail
	〈外線〉042-388-内線番号	@cc.tuat.ac.jp
生物システム応用科学専攻	荻野 賢治(7404)	kogino

III

6. 進路・就職相談室の場所

小金井キャンパス 場所:工学部管理棟 学生生活係(1階) 学生相談室(3階)



III

各学府・学部・専攻・学科の進路支援について

本学では、学生各人が自己の能力・適性に応じて適切に職業選択ができるよう教員と事務との連携によって、進路・就職指導及び情報提供を行っています。その過程の中で、学部3年生時の研究室配属時から卒業に向けた学習を進めると同時に、進学及び就職について、検討をする時期となります。

みなさんの所属する学科(専攻及び専修)では、就職担当教員を中心に、皆さんの希望と能力・適性に応じた進路選択ができるように指導を教育と関連付けて行っております。なお、学科・専攻の詳細については、本ガイドブックの11ページ以降「各学科・専攻の就職支援について」と学科・専攻の就職担当教員に確認をしてください。

(研究室への配属と生活および卒業論文・修士論文作成について)

3年生後半になると、所属する学科で自分の興味のあるテーマや将来の希望職業に関連した内容の研究室に配属となります。研究室での指導を通じて、自分の目標を見つけるとともに、大学院へ進学するか、学部卒業後に企業等に就職するかを考えていかなければなりません。

この時期に、進学か就職かについて、自らの希望を踏まえながら、指導教員または就職担当の教員に相談していただき、検討を始めてください。修士課程に進学を希望する場合にも、修了後の就職及び博士課程への進学について、長期的なスパンである程度考えておく必要もあります。

就職を希望される方は、卒業論文・修士論文の作成と並行して就職活動を行わなければなりません。採用の面接等において、自分の大学時代に取り組んだ研究テーマについての質問に的確に答えるためにも、就職活動に必要なノウハウを身につけることや企業等の研究と同時進行で、指導教員や就職担当教員と相談をしながら、研究活動に取り組んでください。

(大学院進学説明会)

主に、学部4年生を対象に、大学院進学に関する説明会を部局(生物システム応用科学府と工学府産業技術専攻のみ)、専攻単位(ただし、一部の専攻を除く。)で実施しております。

詳細については、4～6月頃に掲示やホームページ等で案内がありますので、ご確認ください。

(大学院入試)

大学院入学には、筆記試験及び面接の試験があります。詳細については5～6月に募集要項が各キャンパスの入試担当で配付されますので、それに従って手続きを行ってください。

なお、農工大以外への大学院に進学を希望する場合に、募集要項等は、希望する大学院の研究科の入試担当事務へ確認してください。

また、出願するに当たっては、指導を志望する教員に事前に相談をしてください。

(各地区学生支援室)

本学での進路・就職を担当する各キャンパスでの窓口として、学生生活係があり、求人等就職関係の情報の提供や、就職ガイダンス等のイベントの実施を行うほか、進路・就職相談室にて学生のみなさんからの就職等に対する相談を行っています。

(進路(進学・就職)ガイダンスについて)

毎年、主に学部3年生を対象に、学内外から講師を招き、進路選択の理解を深めるためのガイダンスを年に10回程度各キャンパスで開催しております。

(学科・専攻での進路支援について)

学部3年生及び修士1年生を対象に、学科・専攻独自の説明会を開催しております。この中には、OBの方や人事担当者を招いて企業単位の説明会も開催されておりますので積極的に参加をするようにしてください。

学科・専攻によっては、ホームページ等でイベントや学科推薦募集の求人のお知らせ等を紹介しています。

また、進学先や就職先が決まった場合には、指導教員または就職担当教員にその旨を報告してください。この報告をもとに、統計資料や広報資料を作成しますので、遅滞のないように報告をしてください。

1. 工学部・工学府の就職支援について

1. 工学部・工学府の進路支援について

工学部・工学府 進学・就職支援小委員会委員長 村岡 貴博

工学部・工学府では、進路や就職に関する説明会等は学部として実施していますが、学生の皆さんへの具体的な就職活動の支援は、採用募集のある業種が学科により異なることから、各学科ごとに行っています。具体的なスケジュール等を含む各学科の就職支援に関する内容は、以後のページにまとめてあります。自分が所属する学科の支援体制がどのようになっているかについて、よく読んで確認して下さい。不明な点が生じた場合は、所属学科の就職支援委員の教員に遠慮無く気軽に質問して下さい。

また、就職活動における推薦制度についても、概要をまとめてあります。この制度は企業と大学の信頼関係のもとに成り立っており、重要なことが書かれていますので、しっかりと目を通して内容を確認して下さい。推薦制度についてもわからないことがあれば、自分だけで判断せずに、各学科の就職支援委員の教員に相談・質問するようにして下さい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会情勢が不安定となり、学生の皆さんは将来に対する不安を抱くことが多いかと思います。特に学部3年生や修士1年生の学生の皆さんは、進学するか、あるいは就職するか、将来の自分の姿を思い描きつつ自らの進路について、真剣に考えていることと思います。相談したいことがあれば、指導教員や就職支援の教員、クラス担任、学部の進路・就職相談室の相談員等に気軽に相談して下さい。皆さんの進路選択の一助となれば幸いです。

最後に、就職活動をするにあたっては、自分が東京農工大学の学生であることを常に意識して行して下さい。また、就職活動は労力と時間を要する点は十分に承知していますが、学業を軽視することのないように実施して下さい。学業で身につけた実力が、将来になりたい自分に近づくための最大の武器になります。

2. 推薦制度について

1. はじめに

本学には、長年の信頼関係と卒業生・修了生の高い評価に基づいて企業等から多くの推薦依頼が寄せられています。推薦応募が自由応募（一般応募）と決定的に違う点は、推薦応募では、学科・専攻等や大学が保証人となる後ろ盾があり、単なる「個人」の応募ではなく、「個人+大学」の応募となり、個人に社会的な保証がつくことです。ここでは推薦制度について説明をします。

2. 自由応募と推薦応募

一般に企業等の採用活動は自由応募と推薦応募により行われています。自由応募は、WEBなどにより広く不特定多数の募集を募ります。自由応募では、WEB選抜、書類選考や適性検査を経てから一次面接にたどり着きますが、この段階で相当数の人が除外されます。また、企業によってはこの段階を業務委託によって代行会社が行っている場合もあります。一方、推薦応募の場合は、ほとんどの場合、一次面接から活動を開始することができます。

なお、皆さんの中には、自由応募と推薦応募の2つのルートで、ある1つの企業にエントリーしてしまうことがあるかと思います。この場合、自由応募の書類選考等で不採用になると、推薦応募も自動的に不採用になってしまいます。これを防ぐため、自由応募でエントリーしたのちに推薦応募でエントリーした場合は、可及的速やかに（自由応募の書類選考等が始まる前に）、推薦応募に切り替えた旨を企業の採用担当者に連絡してください。推薦応募の場合には、企業としても内々定を出した場合確実に入社してくれることや、志望度が高いこと、また応募者の能力や人物評価も相対的に高いことが多く、結果として内定者の過半数以上が推薦応募であったということも多く見られます。（※平成28年度入社よりWEBエントリーは3月1日以降となりました。）

3. 推薦応募の種類

企業からの求めに応じて、推薦応募にも複数の種類があります。これらの種類に関わらず、推薦書は同時期に一通しか発行しませんが、残念ながら不採用になった場合には何度でも発行することは可能です。

①指導教員推薦（一般推薦）

指導教員が発行する推薦ですが1つの学科・専攻等から複数の学生が推薦される場合があります。

②学科・専攻等推薦

就職担当もしくは学科・専攻長等が行う推薦で、多くの場合企業側が指定した人数しか推薦されません。このため、希望者が殺到した場合には学科・専攻等で事前に公平な選抜が行われる場合もあります。

③学校推薦

経団連との倫理憲章と全国の大学の申し合わせにより、推薦書の発行は6月1日以降となっています。また、適性や専門性を活かした求人がほとんどであるため学校推薦と学科・専攻等推薦との違いは全くありません。

4. 推薦を受けるためには

企業からの推薦依頼に対して推薦を受けるためには、推薦に相応しい人物であることが求められます。成績は良いに超した事はありませんが、たとえ成績がふるわなかった場合でも、人物や意欲、協調性や社会活動など、成績を補う項目はいくらでもあります。これらがあれば十分に推薦の対象となりますので積極的に就職担当などに相談をしてください。就職担当はみなさんの味方です。

5. 推薦制度を利用するにあたって重要なこと

冒頭にも述べましたが、推薦応募が自由応募と決定的に違う点は、応募者個人に対して大学からの推薦があるという点です。健全な社会では信用は何よりも大事なことで、信用を失墜する行為は個人のみならず、企業、大学そして何よりも将来の卒業生・修了生に大きな影響を与えます。就職活動は社会人への第一歩なので、勝手に内々定や内定を破棄する、学生や社会人として相応しくない行為をするなどは厳に慎まなければいけません。工学部・工学府としては推薦制度により得た内々定や内定の破棄は認めていません。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○生命工学科・専攻

他大学も含む)に、博士前期課程学生の15-20%が博士後期課程(他大学も含む)に進学しています。

○令和5年度就職支援委員:

一川 尚広 居室: 工学部12号館303号室

042-388-7275

e-mail: t-ich@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて(年度により多少の時期の前後があります)

就職・採用活動開始時期は平成29年度から変更ありませんので、説明会や就職支援の時期は昨年と同様です。

・12月下旬(予定): 学部3年と博士前期課程1年に、進路選択(進学と就職)に向けての説明、進学・就職への支援体制、推薦・自由応募等の説明を行う予定です。

・2月下旬(予定): 翌年度の採用を計画する企業から届いた募集要項、企業から送られてきた資料、学科推薦に関する情報などを希望者へメール配信します。

・3月以降(予定): 開催を希望する企業のOB/OGによる説明会を学科内で実施します。開催日時は、随時、希望者へメール配信します。また、希望者には就職支援委員が個別相談を実施します。

○具体的な支援内容について

企業からの募集要項、企業説明会の案内などが届き始めたら、それらの情報を就職希望者に配信しています。郵送されてくる企業のパンフレットなどはファイリングして12号館4階セミナー室本棚で公開しています。なお、学業優先の立場から、必要以上に早期に就職活動に時間を割き勉学や研究活動に支障をきたすことのないように、学科内での企業の説明会は主に後学期授業終了後から実施しています。学内で年間を通して行われる就職や進学についての説明会の開催案内についても、その情報を案内しています。学生の企業への応募については、上記の情報の公開とともに、学校(学科)推薦による応募の支援を行っています。企業からの募集には自由応募によるものと学校生命工学科では、学部生(生命工学科)、大学院生(生命工学専攻博士前期課程、博士後期課程)の学生に対して、区分せずに就職支援を行っています。なお、例年学部学生の80-90%が大学院博士前期課程((学科)推薦によるものの二種類があります。各企業が必ずしもこの二通りの募集を行っているとは限りません。自分の希望する企業が本学学生に対して推薦応募を受け付けているかどうかはそれぞれの企業の説明会で担当者に確認してください。推薦応募は大学(学科)と企業との信頼関係の上に成り立っており、当学科・専攻でも例年何名かの学生がこの制度を利用して応募し就職しています。推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明し、指導教員を含めて合意をした上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成等)の支援を行っています。万一推薦応募の希望が重複し、募集人数枠を超える場合には、応募に対する調整も行っています。また、学生さんからの就職に関する様々な相談にも随時応じています。以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータのとりまとめも実施しています。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○生体医用システム工学科・専攻

生体医用システム工学科では、全ての学部生に対して就職支援を行っています。2023年3月卒の学生が本学科の一期生となります。改組前と同様に、7～8割の学生が大学院博士前期課程に進学すると予想されます。

○令和5年度就職支援委員:高木 康博 居室:新1号館2F N201室

042-388-7923

e-mail: ytakaki@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて: (注:経団連指針に従うため、時期がずれる場合があります)

- ・4、10月上旬:学部1～3年生には、学期初めに開催のガイダンスにおいて、進学及び就職に対する一般的な説明を行います。
- ・12月中旬(学部3年生):学科独自の進路説明会を実施します。
- ・3月中旬:就職希望者に対し、学科独自の就職説明会を実施します。

○具体的な支援内容について:

- ・12月中旬開催の学科独自の進路説明会において、就職志望の学生に対しては、就職活動に向けての心構えの指導とともに就職活動に関する具体的な説明(推薦応募のルール、適性検査、面接時のポイントなど)を行います。「進路志望予備調査票」(1月下旬提出締切り)を配布します。
- ・翌年度卒業予定者向けに企業からの求人票が12月上旬頃から届き始めます。学科に届いた求人票、会社紹介パンフレット、および企業説明会やOB・OG来訪等の情報は、学科事務室前のリフレッシュルーム(4号館5階)に掲示します。また、これらの情報はWEB上で随時公開(対象者限定)するとともに、希望者には電子メールでも配信します。
- ・3月より各企業の就職説明会が始まります。また、1月頃より、毎年数十社の採用担当者やOB・OGが就職支援委員のもとに来訪します。企業カラー、求められる人物像、採用方法や注意点、ならびに就職活動に対する具体的なアドバイスなどの貴重な情報が集まりますので、ぜひ積極的に就職支援委員に相談に来て下さい。
- ・3月中旬に開催する就職説明会では、「進路志望本調査票」を配付し、就職を希望する企業や推薦応募の利用の有無の調査を行います。企業からの求人の中には学科推薦の依頼もあります。推薦応募の場合、選考に有利な点(筆記試験免除や選考過程の短縮など)があるため、内定率が自由応募に比べて高くなる傾向にありますので、積極的に推薦応募を利用して下さい。
- ・学業優先の立場から、指導教員と十分にコミュニケーションをとって就職活動を行って下さい。特に就職活動により研究活動や授業がおろそかにならないように十分に注意し、研究活動等と就職活動の両立を図って下さい。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○応用化学科・専攻

応用化学科の学部生に対する就職支援としては、全学生を対象として進路説明会および就職対策講座を開催するとともに、学科宛ての求人情報その他の就職情報を Google Classroom や掲示板を通してお知らせします。例年約8割の学生が大学院に進学している他、化学系をはじめとする様々な企業に就職しており、進路が未定となる心配はありません。なお化学系では、本格的な就職活動が始まる重要な時期が期末試験の時期と重なるので、初学年から必要な単位を着実に取得しておく必要があります。

○令和5年度就職支援委員: 兼橋 真二 居室: 工学部1号館105号室
042-388-7233
e-mail: kanehasi@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて

- ・ 就職活動の開始(情報収集、OB・OGとの接触)は、学生から社会人へと変わる、学生期の学習の仕上げです。時機を失しないようにしてください。各社の説明会等の時期が様々であることに注意して自主的に活動して下さい。
- ・ 例年11月に全学生を対象とした進路説明会を開催します。推薦制度の説明や、就職に関する注意点などを説明します。また、博士前期課程の早期修了や修業年限短縮に関する説明を行います。
- ・ 12月下旬と翌年1月に就職希望者を対象とした「SPI対策講座」および「エントリーシートの書き方講座」を開講します。
- ・ 企業からの求人票やパンフレット、OB訪問・学内会社説明会、インターンシップの情報は、届き次第学科事務室より 掲示板および Google Classroom を用いて公開します。物質応用化学・有機材料化学の各専修宛てに届いた求人も対象となりますので、両方を閲覧するようにしてください。
- ・ 就職活動の状況に応じて適切な時機に就職先が未内定の学生に対して就職支援委員が個人的あるいは懇談会を開くなどして就職に関するアドバイスをしますが、相談は随時受け付けています。時期が遅くなると採用が絞られてきますので、早めに相談することが大切です。

○学科・研究室における支援内容について

- ・ 例年11月頃から翌年度卒業予定者の採用を計画する企業からの求人票が届き始めます。
- ・ 研究室の指導教員により、学生の適性や研究内容に基づいた適切な就職指導が行われます。
- ・ 例年企業から就職希望者の4倍以上の求人が寄せられますが、その半数以上が推薦の依頼となっています。推薦により応募すると、書類審査が免除となり、面接の段階から活動をはじめることができるため、能率よく就職活動を進めることができます。
- ・ 推薦には指導教員推薦と学科推薦がありますが、同時に複数の推薦書を発行することはできません。
- ・ 学科推薦では、希望者が推薦を受けるに相応しいか否かを学科で審議し、必要に応じて面接を行い、希望者が複数ある時は選考を行う場合があります。なお内定に準ずる結果を受けた場合には必ず就職をする旨の確約書を学科長宛に提出することが推薦書発行の条件になっています。
- ・ 指導教員推薦に関しては、所属研究室の指導教員と相談しながら随時進めて下さい。
- ・ いずれの場合でも推薦状は所属研究室の教員が作成します。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○化学物理工学科・専攻

化学物理工学科・専攻では、学部学生の8割前後が大学院(他大学も含む)に進学を希望しています。学部での就職希望者および大学院学生に対して以下のような支援を行っています。

○令和5年度就職支援委員:桜井 誠 居室:工学部4号館319号室

042-388-7066

e-mail: sakuraim@cc.tuat.ac.jp

森下 義隆 居室:工学部4号館504号室

042-388-7121

e-mail: morisita@cc.tuat.ac.jp

○支援スケジュールについて

- ・5月下旬～6月上旬頃:就職情報会社の協力を得て、インターンシップについての心構え等のガイダンスを実施します。
- ・10月上旬～下旬頃:就職情報会社よりスケジュールや就職活動に向けた心構え、前年度データ等の説明をします。
- ・11月下旬頃よりメーリングリスト等でインターンシップ、OBOG説明会等の関連情報を送信します。
- ・12月中旬頃:進路希望(進学、就職)についてアンケート調査を実施します。
- ・1月以降:学科(専修)に來た求人情報を随時公開します。同時に推薦応募についての注意事項の説明をします。
- ・1月中旬頃:就職状況、就職支援内容、推薦応募等について就職担当から案内し、さらに就職情報会社より選考対策についてのガイダンスを実施します。
- ・2月上旬頃:就職情報会社より面接対策についてのガイダンスを実施します。
- ・2月以降(期末試験終了後):開催を希望する企業による説明会を学科内で実施します。
- ・2月～3月:就職希望者に推薦応募希望について調査(予備調査、本調査)を実施します。必要に応じて推薦応募先の調整を行います。

○具体的な支援内容について

化学物理工学科宛に届く求人資料は就職希望学生が誰でも閲覧できるように、4号館3Fのリフレッシュコーナーでリストとともに公開します。併せて、学内外で行われる企業の説明会の情報、インターンシップの情報等も掲示やメール連絡等で公開しています。

また、エントリーシートの記載法や、自由応募、推薦応募ともに面接が重要であるとの観点から、面接に対する心構え等について、選考が始まる前の2月上旬頃の時期に、就職情報会社の協力により、実践的な講座を学科内で開催しています。

推薦応募を希望する学生に対しては、希望先企業への連絡、学科内での希望者の調整、推薦状発行を含む応募書類作成、応募のサポート等を行っています。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○機械システム工学科

機械システム工学科では、学部生(機械システム工学科)、大学院生(機械システム工学専攻)の学生に対して特に区分せずに就職支援を行っています。なお例年、学部学生の7-8割前後が大学院(他専攻・他大学も含む)に進学しています。

○令和5年度就職支援委員： (学部) 田川 泰敬 居室:工学部9号館403号室

042-388-7091

e-mail: tagawa@cc.tuat.ac.jp

(大学院) ポンサトーン ラクシンチャラーンサク

居室:工学部9号館412号室

042-388-7397

e-mail: pong@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて(年度により時期の前後があります)

令和4年度就職活動時期は令和2年度よりもさらに早まる可能性があります。流動的な部分が多いため、説明会等の就職支援の時期が変更になる可能性もありますので注意して下さい。

- ・ 12月上旬と1月下旬： 大学院進学も視野に入れた進路選択、就職状況、就職支援内容について学部3年生と大学院博士前期課程1年生、博士後期課程2年生に向けて説明をします。
- ・ 12月上旬頃以降： 学科(専攻)に来た求人情報、会社案内情報等を随時公開します。OBによる企業説明会も随時、開催されます。
- ・ 3月中旬頃： 進学、就職の希望先について学部4年生、大学院博士前期課程2年生、博士後期課程3年生に希望進路調査を実施します。

○具体的な支援内容について

翌年度卒業、修了予定者の採用を計画する企業からの正式な求人票は、例年、12月頃から届けられています。それらの情報をまとめて、随時、学科・専攻の就職HPおよびGoogle Classroomで公開をしています。企業からの募集には自由応募によるものと学校推薦によるものの二種類があります(各企業が必ずしもこの二通り両方の募集を行っているとは限りません)。就職支援委員は、学校推薦による応募の支援を行っています。推薦募集は大学(学科)と企業との信頼関係の上に成り立っており、当学科あるいは専攻では大多数の学生がこの制度を利用して応募し就職しています。推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明した上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成)の支援を行っています。万一、推薦応募の希望が重複し、推薦人数枠を超える場合には、応募に対する調整も行います。また、学生からの就職に関する様々な相談にも随時応じています。以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータ(求人数、学生さんの内定先、内定時期等)のとりまとめと就職HPでの公開も実施しています。

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○知能情報システム工学科・専攻

知能情報システム工学科では、大学院学生(情報工学専攻、電気電子工学専攻)に準じて数理情報工学(AS)コース、電子情報工学(AE)コースそれぞれの学生に対して就職支援を行っています。具体的な就職支援のスケジュール、および支援内容については、情報工学専攻、電気電子工学専攻のページをご覧ください。

知能情報システム工学科 数理情報工学(AS)コース

令和5年度就職支援担当教員： 斎藤 隆文 居室:BASE棟621室

電話:042-388-7143

e-mail: s-recruit@ml.tuat.ac.jp

知能情報システム工学科 電子情報工学(AE)コース

令和5年度就職支援担当教員： 上野 智雄 居室:5号館2階201B号室

電話:042-388-7119

e-mail: e-recruit@m2.tuat.ac.jp

3. 工学部・工学府 各学科・専攻の就職支援について

○生命工学専攻

生命工学科では、学部生(生命工学科)、大学院生(生命工学専攻博士前期課程、博士後期課程)の学生に対して、区分せずに就職支援を行っています。なお、例年学部学生の80-90%が大学院博士前期課程(他大学も含む)に、博士前期課程学生の15-20%が博士後期課程(他大学も含む)に進学しています。

○令和5年度就職支援委員： 一川 尚広 居室: 工学部12号館303号室

042-388-7275

e-mail: t-ichi@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて(年度により多少の時期の前後があります)

就職・採用活動開始時期は平成29年度から変更ありませんので、説明会や就職支援の時期は昨年と同様です。

・12月下旬(予定): 学部3年と博士前期課程1年に、進路選択(進学と就職)に向けての説明、進学・就職への支援体制、推薦・自由応募等の説明を行う予定です。

・2月下旬(予定): 翌年度の採用を計画する企業から届いた募集要項、企業から送られてきた資料、学科推薦に関する情報などを希望者へメール配信します。

・3月以降(予定): 開催を希望する企業のOB/OGによる説明会を学科内で実施します。開催日時は、随時、希望者へメール配信します。また、希望者には就職支援委員が個別相談を実施します。

○具体的な支援内容について

企業からの募集要項、企業説明会の案内などが届き始めたら、それらの情報を就職希望者に配信しています。郵送されてくる企業のパンフレットなどはファイリングして12号館4階セミナー室本棚で公開しています。なお、学業優先の立場から、必要以上に早期に就職活動に時間を割き勉学や研究活動に支障をきたすことのないように、学科内での企業の説明会は主に後学期授業終了後から実施しています。学内で年間を通して行われる就職や進学についての説明会の開催案内についても、その情報を案内しています。学生の企業への応募については、上記の情報の公開とともに、学校(学科)推薦による応募の支援を行っています。企業からの募集には自由応募によるものと学校(学科)推薦によるものの二種類があります。各企業が必ずしもこの二通りの募集を行っているとは限りません。自分の希望する企業が本学学生に対して推薦応募を受け付けているかどうかはそれぞれの企業の説明会で担当者に確認してください。推薦応募は大学(学科)と企業との信頼関係の上に成り立っており、当学科・専攻でも例年何名かの学生がこの制度を利用して応募し就職しています。推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明し、指導教員を含めて合意をした上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成等)の支援を行っています。万一推薦応募の希望が重複し、募集人数枠を超える場合には、応募に対する調整も行っています。また、学生さんからの就職に関する様々な相談にも随時応じています。以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータのとりまとめも実施しています。

IV

○応用化学専攻物質応用化学専修

応用化学専攻物質応用化学専修では、本学科・本専修に所属する全ての学部生及び大学院生に対して就職支援を行っています。例年学部学生の7割以上が大学院に進学しており、就職にあたってはその多くが研究職・技術職として採用されています。

○令和5年度就職支援委員:岩間悦郎 居室:工学部1号館S408号室

042-388-7095

e-mail: iwama@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて

・11月下旬から上旬:学部3年生、修士1年生ならびに博士後期課程2年生を主な対象として進路説明会を実施します。進路の考え方、推薦制度の説明や就職に関する注意点などを説明しています。また、学部3年生、修士1年生には、博士前期課程の早期修了、修業年限短縮、学術振興会特別研究員への申請などに関する説明を行っています。

・12月中旬以降:学科・専修に來た求人情報を随時公開します。例年、学科・専修が求める規則遵守を制約した学生に対して、求人一覧や企業説明会の案内などを電子メールで配信しておりましたが、今年度はgoogle classroomで公開致します。

・12月下旬と翌年1月:学科・専修の就職希望者を対象とした「SPI対策講座」および「エントリーシートの書き方講座」を開講します。

○具体的な支援内容について

学科・専修に届いた求人情報、OB訪問会や企業説明会の案内を希望者に提供します。これらの情報は例年、電子メールで定期的に配信し、企業のパンフレットなども新1号館4F求人コーナーで公開しておりました。しかし、今年度はコロナ感染を考慮して、企業のパンフレットなども含めてgoogle classroomにて随時掲載致します。さらに、進路説明会の他にも、学科・専修の就職希望者を対象とした「SPI対策講座」および「エントリーシートの書き方講座」も開講します。

昨年度、企業から就職希望者の4倍以上の求人が寄せられていますが、その5割以上が推薦の依頼となっています。推薦制度による就職活動では、面接の段階から活動をはじめることができ、その選考結果が短期間の内に明らかになります。推薦には指導教員推薦と学科・専修(または専攻)推薦がありますが、同時に複数の推薦書を発行することはありません。また学科・専修(又は専攻)推薦では、被推薦希望者が推薦を受けるに相応しいか否かを学科もしくは専修等で審議し、必要に応じてインタビューを行います。なお内定に準ずる結果を受けた場合には必ず就職をする旨の就職確約書を学科長(又は専修長)宛に提出することが推薦書発行の条件になっています。

学業優先の立場から、指導教員と十分にコミュニケーションをとり、指導教員の了解のもとに活動を行うように指導をしています。また就職活動により研究活動や授業がおろそかにならないように十分に注意し、研究活動等と就職活動の両立をしてください。

就職委員のもとには毎年数十社の採用担当者にお越しいただいており、企業カラー、採用方法や注意点、求められる人物像ならびに具体的アドバイスなどの貴重な情報も集まっています。ぜひ積極的に就職担当に相談に来てください。

○応用化学専攻有機材料化学専修

大学院有機材料化学専修の全ての学部生及び大学院生、工学府産業技術専攻及び生物システム応用科学府における本学科の協力教員の研究室に在籍している大学院学生に対して就職支援を行っています。例年、学部学生の9割前後が上記の大学院に進学しており、大学院学生のほとんどが研究職・技術職に採用されています。

○令和5年度就職支援委員: 兼橋 真二 居室: 工学部1号館105号室
042-388-7233
e-mail: kanehasi@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて

就職活動の開始(情報収集、OB・OGとの接触)は、従来と同様と考えて進めてください。学生から社会人へと変わる、学生期の学習の仕上げです。時機を失しないようにしてください。各社の説明会等の時期が様々であることに注意して自主的に活動して下さい。

・秋～冬にかけて: 学部3年生と博士前期課程/専門職学位課程1年生ならびに博士後期 課程2年生を主な対象として進路説明会を実施しています。推薦制度の説明や、就職に関する注意点などを説明しています。

・11月以降: 学科(専修)に届いた求人情報を随時公開しています。

・国内の就職活動の状況を見て適切な時機: 就職希望で就職先が未内定の学部4年生と前期課程/専門職学位課程2年生の学生に対して就職支援委員が個人的あるいは懇談会を開くなどして就職に関するアドバイスをを行います。

○学科・研究室における支援内容について

例年、11月頃から翌年度卒業、修了予定者の採用を計画する企業からの求人票が届き始めます。

・研究室の指導教員により、学生の適性や研究内容に基づいた適切な就職指導が行われています。
・企業からの求人票やパンフレット、OB訪問・学内会社説明会、インターンシップの情報を学科事務室より

学科及び専修/協力専修/協力専攻関係者に公開しています。

・就職関連の臨時情報は、電子メール等により就職支援委員から学科の全関係教員へ送られ、指導教員から研究室の学生へ伝えられます。

・推薦による応募の考え方は企業によって様々です。応募人数枠が定められている企業の推薦を希望する場合は、所属研究室の指導教員を通して就職支援委員までご連絡下さい。他の学生と希望が重複していないかの確認や調整などに1週間ほど必要ですので、応募締切日に余裕を持って連絡して下さい。また、専修(又は専攻)推薦を行う際には、被推薦希望者が推薦を受けるに相応しいか否かを学科もしくは専修等で審議して決めています。(必要に応じて学生のインタビューを行っています)

推薦書は所属研究室の教員が発行します。

・人数枠が設けられていない推薦に関しては、所属研究室の指導教員と相談しながら進めて下さい。

推薦書は所属研究室の教員が発行します。

(次頁へつづく)

IV

○応用化学専攻有機材料化学専修

○学科事務室における支援内容について

学科事務室でとりまとめている就職情報は下記の7項目です。

- (1) 求人票、企業パンフレット
- (2) インターンシップ
- (3) 学内会社説明会、OB・OG訪問の日程
- (4) 企業給付型奨学生募集要項
- (5) 大学からのお知らせ(セミナー案内、大学宛ての求人票など)
- (6) 就活エージェント(マイナビ、アカリクなど)からのセミナー案内
- (7) 就職活動報告シート

(1)の求人票と(2)～(6)に関しては、Google Classroom「就職情報」、4号館2階有機材料化学科事務室内、4号館1F・2Fの掲示板で公開しています。

(1)の企業パンフレットと(7)就職活動報告シートに関しては学科事務室内での閲覧のみとなります。

* Google Classroomのクラスコードは毎年変わります。11月頃に各研究室の指導教員経由で皆さんにお知らせします。

* 求人票は例年200社ほどから有機材料化学科宛てに届きます。11月頃から届き始め、2月にはかなりの数の求人票が揃います。中には募集期間が短い(応募締切が早い)求人もありますので、特に1月～3月は早めに求人票をチェックするようにして下さい。

* 就職活動を終えた先輩方からのアドバイスが記載された「就職活動報告シート」を学科事務室内で公開しております。企業面接の際に大変参考になる内容ですので、面接前に閲覧されることをお勧めします。事務室は(月)(水)(金)の10時～16時で開室しております。

* 就職活動終了後は次年度の就職支援の資料として「就職活動報告シート」の記入にご協力いただけますようお願いいたします。

その他、ご不明な点はお気軽に有機材料化学科事務室(c2-jimu@cc.tuat.ac.jp)までお問い合わせ下さい。

IV

○応用化学専攻システム化学工学専修

システム化学工学専修では、化学工学系学生への就職支援として、生物システム応用科学府(BASE)の化学工学系研究室の大学院学生、産業技術専攻所属の化学工学系研究室の大学院学生にも同様に就職支援を行っています。

○令和5年度就職支援委員:桜井 誠 居室:工学部4号館319号室
042-388-7066
e-mail: sakuraim@cc.tuat.ac.jp

○支援スケジュールについて

- ・5月下旬～6月上旬頃:就職情報会社の協力を得て、インターンシップについての心構え等のガイダンスを実施します。
- ・10月上旬～下旬頃:就職情報会社よりスケジュールや就職活動に向けた心構え、前年度データ等の説明をします。
- ・11月下旬頃よりメーリングリスト等でインターンシップ、OBOG説明会等の関連情報を送信します。
- ・1月以降:学科(専修)に來た求人情報を随時公開します。同時に推薦応募についての注意事項の説明をします。
- ・1月中旬頃:就職先分野等についてアンケート調査を実施します。
- ・1月中旬頃:就職状況、就職支援内容、推薦応募等について就職担当から案内し、さらに就職情報会社より選考対策についてのガイダンスを実施します。
- ・2月上旬頃:就職情報会社より面接対策についてのガイダンスを実施します。
- ・2月以降(期末試験終了後):開催を希望する企業による説明会を学科内で実施します。
- ・2月～3月:就職希望者に推薦応募希望について調査(予備調査、本調査)を実施します。必要に応じて推薦応募先の調整を行います。

○具体的な支援内容について

例年システム化学工学専修には150社程度の企業から求人資料が届きます(学部卒向けも含む)。この求人資料は就職希望学生が誰でも閲覧できるように、4号館3Fのリフレッシュコーナーでリストとともに公開します。併せて、学内外で行われる企業の説明会の情報、インターンシップの情報等も掲示やメール連絡等で公開しています。

また、エントリーシートの記載法や、自由応募、推薦応募ともに面接が重要であるとの観点から、面接に対する心構え等について、選考が始まる前の2月上旬頃の時期に、就職情報会社の協力により、実践的な講座を学科内で開催しています。

推薦応募を希望する学生に対しては、希望先企業への連絡、学科内での希望者の調整、推薦状発行を含む応募書類作成、応募のサポート等を行っています。

○機械システム工学専攻

機械システム工学専攻では、学部生(機械システム工学科)、大学院生(機械システム工学専攻)の学生に対して特に区分せずに就職支援を行っています。また機械系のバックグラウンドを持つ生物システム応用科学府(BASE)と産業技術専攻の大学院学生にも同様に就職支援を行っています。

○令和5年度就職支援委員： (学部) 田川 泰敬 居室:工学部9号館403号室

042-388-7091

e-mail: tagawa@cc.tuat.ac.jp

(大学院) ポンサトーン ラクシンチャラーンサク

居室:工学部9号館412号室

042-388-7397

e-mail: pong@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて(年度により時期の前後があります)

令和4年度の就職活動時期は令和2年度よりもさらに早まる可能性があります。流動的な部分が多いため、説明会等の就職支援の時期が変更になる可能性もありますので注意して下さい。

- ・ 12月上旬と1月下旬: 大学院進学も視野に入れた進路選択、就職状況、就職支援内容について学部3年生と大学院博士前期課程1年生、博士後期課程2年生に向けて説明をします。
- ・ 12月上旬頃以降: 学科(専攻)にきた求人情報、会社案内情報等を随時公開します。OBによる企業説明会も随時、開催されます。
- ・ 3月中旬頃: 進学、就職の希望先について学部4年生、大学院博士前期課程2年生、博士後期課程3年生に希望進路調査を実施します。

○具体的な支援内容について

翌年度卒業、修了予定者の採用を計画する企業からの正式な求人票は、例年、12月頃から届けられています。それらの情報をまとめて、随時、学科・専攻の就職HPおよびGoogle Classroomで公開をしています。企業からの募集には自由応募によるものと学校推薦によるものの二種類があります(各企業が必ずしもこの二通り両方の募集を行っているとは限りません)。就職支援委員は、学校推薦による応募の支援を行っています。推薦募集は大学(学科)と企業との信頼関係の上に成り立っており、当学科あるいは専攻では大多数の学生がこの制度を利用して応募し就職しています。推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明した上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成)の支援を行っています。万一、推薦応募の希望が重複し、推薦人数枠を超える場合には、応募に対する調整も行います。また、学生からの就職に関する様々な相談にも随時応じています。以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータ(求人数、学生さんの内定先、内定時期等)のとりまとめと就職HPでの公開も実施しています。

○物理システム工学専攻

物理システム工学専攻では、全ての大学院生に対して就職支援を行っています。大学院生の就職先としては、物理があらゆる産業の基盤に関わるため、半導体系、電気系、光学系、化学系、機械系、材料系、情報系とハードウェア開発からソフトウェア・システム開発まで多岐にわたり、その多くが研究職・技術職として採用されています。また、公務員・教員への就職も1割程度あります。

○令和5年度就職支援委員:森下 義隆 居室:工学部4号館504号室

042-388-7121

e-mail: morisita@cc.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて:(注:経団連指針に従うため、時期がずれる場合があります)

- ・1月中旬(博士前期課程1年生):専攻独自の進路説明会を実施します。
- ・3月中旬:就職希望者に対し、専攻独自の就職説明会を実施します。

○具体的な支援内容について:

- ・1月中旬(博士前期課程1年生)に開催の専攻独自の進路説明会において、就職志望の学生に対しては、就職活動に向けての心構えの指導とともに就職活動に関する具体的な説明(推薦応募のルール、面接時のポイントなど)を行います。後期課程進学志望者に対しては、進学に際して持つべき心構えの指導とともに、学費等の支援制度について紹介します。「進路志望予備調査票」(1月下旬提出締切り)を配布します。
- ・翌年度修了予定者向けに企業からの求人票が12月上旬頃から届き始めます。専攻に届いた求人票、会社紹介パンフレット、および企業説明会やOB・OG来訪等の情報は、専攻事務室前のリフレッシュルーム(4号館5階)に掲示します。また、これらの情報はWEB上で随時公開(対象者限定)するとともに、希望者には電子メールでも配信します。
- ・3月より各企業の就職説明会が始まります。また、1月頃より、毎年数十社の採用担当者やOB・OGが就職支援委員のもとに来訪します。企業カラー、求められる人物像、採用方法や注意点、ならびに就職活動に対する具体的なアドバイスなどの貴重な情報が集まりますので、ぜひ積極的に就職支援委員に相談に来て下さい。
- ・3月中旬に開催する就職説明会では、「進路志望本調査票」を配付し、就職を希望する企業や推薦応募の利用の有無の調査を行います。毎年、150~200社程度の求人があり、その中には専攻推薦の依頼もあります。推薦応募の場合、選考に有利な点(筆記試験免除や選考過程の短縮など)があるため、内定率が自由応募に比べて高くなる傾向にありますので、積極的に推薦応募を利用して下さい。
- ・学業優先の立場から、指導教員と十分にコミュニケーションをとって就職活動を行って下さい。特に就職活動により研究活動や授業がおろそかにならないように十分に注意し、研究活動等と就職活動の両立を図って下さい。

IV

○物理システム工学専攻

企業への応募には自由応募によるものと学科・専攻推薦によるものの2種類があります(各企業が必ずしもこの両方の募集を行っているとは限りません)。学科・専攻推薦による応募は大学(学科・専攻)と企業との信頼関係の上に成り立っていることから、学科・専攻推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明した上で、企業へのコンタクトを取る前に必ず学科推薦枠を確保した上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成等)に進めるよう支援を行っています。学科推薦書の発行依頼は前出の就職支援サイトから行うことができます。万一推薦応募の希望が重複し、募集人数枠を超える場合には就職担当教員が調整を行います。

また、自由応募は、学生自身が自由に企業を選べる、という利点がありますが、学科からの推薦書等の発行や、教員個人による推薦書・紹介書等の発行(教授推薦)はできません。なお、電子情報工学専攻先端電子工学専攻(博士後期課程)学生に対する就職支援は指導教員が行いますが、求人があれば個別に対応することもあります。

○電気電子工学専攻

電気電子工学専攻では、学部生(電気電子工学科、知能情報システム工学科電子情報工学(AE)コース)、大学院生(電気電子工学(E)専攻、生物システム応用科学府(BASE)専攻の電気電子工学系研究室所属、産業技術(I)専攻の電気電子工学系研究室所属)の学生に対して、同じ基準で就職支援を行っています。なお、毎年学部学生の7～8割程度が本学大学院に進学していることから、4月下旬を目処に大学院進学説明会・相談会を別途開催しています。

○令和5年度就職担当教員： 上野 智雄 居室：5号館2階201B号室
042-388-7119
e-mail: e-recruit@m2.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて
(前年度までの実施例)

- ・11月中旬：進路・就職説明会(学部3年生と修士1年生を対象に、大学院進学を含めた学科の進路・就職支援方針・体制、前年度までの求人・就職状況を説明)
- ・11月下旬：求人情報の閲覧開始(学科ホームページの就職支援サイトで閲覧可能)
- ・12月下旬頃より：求人企業による会社説明会の開始
- ・1月下旬：進路希望調査
- ・2月中旬～3月上旬：学科推薦者の決定・企業への推薦開始

○具体的な支援内容について

学科のホームページ(<http://www.ee.tuat.ac.jp>)の就職支援サイト(学内専用、アクセス方法については進路・就職説明会で説明)で随時公開します。各企業へのアクセスもここから可能です。また、会社説明会の情報等も同様に掲示していますが、急を要する場合や、学生への周知事項がある場合には、新1号館、5号館にも随時掲示します。なお、少ない年でも400社以上の企業から求人があることから、数年前より特別な場合を除いて上記就職支援サイトを通して情報公開することとしました(求人票原本は5号館211号室の事務室で閲覧可能)。求人企業の会社説明会は進路決定をスムーズに行うために12月下旬から認めていますが、後学期期末試験終了後に集中する年が多いようです。これらの情報も上記の就職支援サイトあるいは掲示板を利用して案内します。

IV

○電気電子工学専攻

企業への応募には自由応募によるものと学科・専攻推薦によるものの2種類があります(各企業が必ずしもこの両方の募集を行っているとは限りません)。学科・専攻推薦による応募は大学(学科・専攻)と企業との信頼関係の上に成り立っていることから、学科・専攻推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明した上で、企業へのコンタクトを取る前に必ず学科推薦枠を確保した上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成等)に進めるよう支援を行っています。学科推薦書の発行依頼は前出の就職支援サイトから行うことができます。万一推薦応募の希望が重複し、募集人数枠を超える場合には就職担当教員が調整を行います。

また、自由応募は、学生自身が自由に企業を選べる、という利点がありますが、学科からの推薦書等の発行や、教員個人による推薦書・紹介書等の発行(教授推薦)はできません。なお、電子情報工学専攻先端電子工学専攻(博士後期課程)学生に対する就職支援は指導教員が行いますが、求人があれば個別に対応することもあります。

○情報工学専攻

情報工学専攻では、学部生(知能情報システム工学科数理情報工学(AS)コース)、大学院生(情報工学(S)専攻)の学生に対して特に区分せずに就職支援を行っています。なお、例年学部学生の7～8割が大学院(他大学も含む)に進学しています。また生物システム応用科学府(BASE)の情報工学系研究室の大学院学生にも同様に就職支援を行っています。

令和5年度就職支援担当教員： 斎藤 隆文 居室:BASE棟621室

電話:042-388-7143

e-mail: s-recruit@ml.tuat.ac.jp

○就職支援のスケジュールについて(年度により多少の時期の前後があります)

- ・11月:大学院博士前期課程・博士後期課程進学も視野に入れた進路ガイダンスを、学部3年生(11月前半)と修士1年生(11月後半)を対象として行います。
- ・1月下旬頃:主に就職を希望する学生に向けて、1回目の就職ガイダンスを行います。ここでは、プレゼンだけではなく、約束事や手順などを説明した資料をASコース・S専攻電子掲示システム(以下、EDEN)で公開して、専攻内ルール of 徹底を図っています。このガイダンス以降、開催を希望する企業による説明会をASコース、S専攻内で実施します。
- ・3月上旬頃:2回目の就職ガイダンスを行います。ここでは、主に就職を希望する学生を対象に、この後に行う進路希望アンケートの記入の仕方やQ&Aなども含めて実施します。
- ・3月中旬頃:進学、就職の希望先について修士1年生に、EDENを用いた電子的な進路希望アンケート調査を実施します。
- ・3月下旬頃:上記アンケートをもとに、推薦枠の調整を行います。

○具体的な支援内容について

例年、1月頃から翌年度卒業、修了予定者の採用を計画する企業からの求人票等が届き始めます。求人情報を到着順にまとめ、ファイリングし、インデックスを付けて、EDENおよび学科内就職資料コーナー(7号館1F学科事務室向かい)にて公開しています。学内で行われる企業説明会の情報等はEDENにその都度掲示しています。また、学内で年間を通して行われる就職や進学についての説明会の開催案内についても、EDENで案内しています。学生さんの企業への応募については、上記の情報の公開とともに、学科推薦による応募の支援を行っています。企業からの募集には自由応募によるものと、学科推薦によるものの二種類があります(各企業が必ずしもこの二通り両方の募集を行っているとは限りません)。推薦募集は学科と企業との信頼関係の上に成り立っており、当学科あるいは専攻でも例年多くの学生がこの制度を利用して応募し就職しています。推薦による募集に応募を希望する学生には、推薦応募の趣旨をよく説明した上で、必要な手続(応募先への連絡や推薦状の作成等)の支援を行っています。万一推薦応募の希望が重複し、募集人数枠を超える場合には、応募に対する調整も行っています。また、学生さんからの就職に関する様々な相談にも随時応じています。

以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータ(求人数、学生さんの内定先、内定時期等)のとりまとめも実施しています。

IV

○産業技術専攻

産業技術専攻は、2011年に前身の技術経営研究科を改組してできた工学府の新しい専攻です。就職に関しては4つの協力専攻（応用化学専攻、生命工学専攻、機械システム工学専攻、情報工学専攻）と情報を共有してそれぞれの就職担当と連携した対応を行っています。

○令和5年度就職支援委員： 鎌田 崇義 居室：工学部9号館302号室
e-mail: kama@cc.tuat.ac.jp

○支援スケジュールについて（年度により多少の時期の前後があります）

- ・ 11月上旬～中旬頃：修士1年生に向けて協力専攻から求人情報の案内をします。
- ・ 1月中旬頃以降：専攻にきた求人情報を随時公開するとともに協力専攻の求人情報掲示場所の案内を行います。
- ・ 2月中旬以降（期末試験終了後）：協力専攻内で行われる開催を希望する企業による説明会の案内を随時行います。

○具体的な支援内容について

指導教員に相談したり、協力4専攻に来ている自分の専門領域の求人をみて、当該専攻の就職担当者とも相談しながら就職先を決めています。企業説明会の情報等も同様に案内しています。企業からの募集には自由応募によるものと専攻推薦によるものの二種類があります（各企業が必ずしもこの二通り両方の募集を行っているとは限りません）。自由応募の他に協力専攻の推薦も利用することができますが、希望人数が多い場合は、各協力専攻内で調整をしています。

また、学生さんからの就職に関する様々な相談にも随時応じています。以上のような支援を行いながら、翌年度への継続した支援に向けて、その年度の就職の状況についてのデータ（学生さんの内定先、過去の就職先等）のとりまとめも実施しています。

1. 年度別採用人数実績

1－1. 就職等の状況(令和元年3月卒業・修了者)

1－2. 各学科・専攻の就職先一覧

(平成29～30年度卒業・修了者)

2. 大学、大学院新規学卒者等の採用選考に関する企業の倫理憲章等

2－1. 平成30年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の
就職・採用活動について(申合せ)

2－2. 採用選考に関する企業の倫理憲章

2－3. 採用選考に関する企業の倫理憲章の理解を深めるための参考資料

1. 年度別採用人数実績

1-1.就職等の状況(令和4年3月卒業・修了者 ※令和4年5月1日現在)

区分		学部				学部 集計	大学院(博士前期・修士課程)								M 集計	大学院(博士後期・博士課程)								D 集計	大学院 (専門職学位 課程)		専門職 集計	総計
		農学部		工学部			工学府		農学府		BASE		工学府			農学府		BASE		連大		工学府						
		男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女		
進学		97	97	341	124	659	19	9	12	8	8	2	58	0	0	0	0	1	0	7	4	12	2	0	2	731		
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	3	4	0	2	9	5	2	8	16	1	2	34	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2	46		
	繊維工業	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6		
	印刷・関連産業	0	0	1	0	1	5	2	3	0	0	2	12	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14		
	化学工業・石油・石炭製品	1	2	0	1	4	23	15	9	7	8	3	65	3	1	0	0	2	2	1	0	9	4	3	7	85		
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	6		
	はん用・生産用・業務用機械器具	0	0	5	3	8	22	5	1	1	2	0	31	0	1	0	0	0	0	1	0	2	4	1	5	46		
	電子部品・デバイス・電子回路	0	0	2	1	3	46	7	2	1	3	0	59	2	0	0	0	0	0	0	0	2	9	0	9	73		
	電気・情報通信機械器具	0	0	6	1	7	14	0	0	0	1	0	15	1	0	0	0	1	0	0	0	2	3	0	3	27		
	輸送用機械器具	0	0	11	1	12	24	4	1	0	1	0	30	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	4	48		
	その他の製造業	1	1	1	1	4	10	4	3	3	3	1	24	0	1	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	31		
電気・ガス・熱供給・水道業		0	1	2	0	3	4	1	2	0	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	12		
情報通信業		5	8	26	5	44	42	5	12	4	7	3	73	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	4	123		
運輸業・郵便業		0	1	2	0	3	0	1	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
卸売・小売業		3	1	3	1	8	4	0	5	3	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20		
金融・保険業		2	0	0	0	2	1	0	1	5	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
不動産業・物品賃貸		0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
学術研究 専門・技術 サービス 業	学術・開発研究機関	3	5	0	1	9	5	3	5	3	0	0	16	1	1	0	0	6	0	7	3	18	1	0	1	44		
	法務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の専門・技術サービス業	5	3	4	2	14	5	4	8	6	1	1	25	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	1	1	43		
宿泊業・飲食サービス業		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
生活関連サービス業・娯楽業		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3		
教育・学習 支援業	学校教育	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	4	3	0	0	2	0	1	4	14	0	0	0	17		
	その他の教育、学習支援業	0	1	1	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
医療、福 祉	医療業、保健衛生	3	5	0	0	8	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	12		
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1		
複合サービス事業		2	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
その他サービス業		0	0	2	0	2	4	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8		
公務	国家公務	0	7	2	1	10	3	1	3	2	0	0	9	0	0	0	0	0	1	2	1	4	0	0	0	23		
	地方公務	4	1	3	1	9	0	0	5	2	1	0	8	0	0	0	0	1	1	1	2	5	0	0	0	22		
農業・林業		9	4	0	0	13	0	0	9	8	0	0	17	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	31		
漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱業・採石業・砂利採取業		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
建設業		8	1	2	0	11	11	4	6	5	0	0	26	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	39		
上記以外		0	2	1	0	3	4	1	0	0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	13		
就職計		50	49	77	22	198	236	61	92	68	32	13	502	20	8	0	0	16	5	20	14	83	30	8	38	821		
その他※		13	10	16	3	42	7	1	15	14	11	1	49	16	3	3	2	2	0	6	5	37	0	0	0	128		
計		160	156	434	149	899	262	71	119	90	51	16	609	36	11	3	2	19	5	33	23	132	32	8	40	1680		

※その他については、留学、研究生、資格試験準備、専門学校進学等を含む。

1-2. 各学科・専攻の就職先 ※企業・団体の右の(数)は2名以上の就職者がいた場合の人数。

〔工学部各学科〕、〔大学院：工学府博士前期・後期課程各専攻〕別就職状況

工学部は学部学生の約80%が大学院に進学します。また、博士前期（修士）課程の学生のうち毎年約60名が博士後期課程に進学します。下記は、4年で就職した約20%の学生とその年に博士前期・後期課程を修了した学生の就職状況を2カ年集計したものです。

※会社名について、株式会社等は省略しています。

①〔学部〕生命工学科

製造業	MSD、オカモト、キオクシア、廣貴堂、十全化学、大東製糖、高砂香料工業、My Fit!
情報通信業	NTTデータビジネスシステムズ、ソフトクリエイティブホールディングス、東京エレクトロニクステクノロジーソリューションズ、ドコモCS九州、富士フィルムメディカルITソリューションズ
学術研究・サービス業	イーピーエス、日本調剤、ヤマダ電機、レイノス
金融・不動産	足利銀行、野村證券
上記以外	経済産業省、国税庁

〔大学院〕生命工学専攻

製造業	青森オリンパス、朝日インテック、旭化成、アサヒビール、アステラス製薬、ADEKA、アドバンテック（2）、伊藤園、ヴィ・エス・テクノロジー、栄研化学（2）、H.U.グループホールディングス、オリンパス、カゴメ、川澄化学工業、カンロ、キッコマンバイオケミファ、キャノン、キャノンメディカルズ、杏林製薬、協和キリン、広栄化学、合同酒精、サティス製薬、シノテスト、積水メディカル、第一三共、第一三共ケミカルファーマ、第一三共バイオテック、大鵬薬品工業（2）、高田製薬、タキロンシーアイ、タマノイ酢、中外製薬（4）、テルモ（2）、デンカ（2）、東ソー（3）、東洋インキSCホールディングス、凸版印刷（2）、日油、日産化学、日清オイリオグループ、日東紡績、ニッポン、ニプロ（2）、日本コーンスターチ、日本色材工業研究所、日本ゼットック、日本電子、日本ライフライン、バンダイナムコアミューズメント、日立化成、ファイザー、富士レボ（3）、プリチストン、ブルボン、プロクター・アンド・ギャンブル、Mizkan J plus Holdings、三菱ガス化学、三菱商事ライフサイエンス、三菱電機、ミルボン、持田製薬、UACJ、横河電機、ライオン、ロッテ（2）、ワクチノーバ
情報通信業	SCSK（2）、OKIソフトウェア、シーエーシー、JRCエンジニアリング、JR東日本情報システム、Sky、セゾン情報システムズ、日本NCR、日本コントロールシステム、日本ユニシス、パーソルAVCテクノロジー、PAREXEL International、ビジネスエンジニアリング、日立ソリューションズ、メディカルシステム研究所、ラキール
学術研究・サービス業	アビームコンサルティング（2）、アメリエフ、イーピーエス、沖エンジニアリング、カーリットホールディングス、サイネオス・ヘルス・クリニカル、東京農工大学（3）日本食品分析センター、バンダイナムコアーツ、Primeasia University、メディサイエンスプランニング（3）、第一三共RDノバーレ、テクノプロテクノプロ・R&D、ボソリサーチセンター、リニカル
上記以外	Kenya Agricultural and Livestock Research Organization

② [学部] 応用分子化学科

製 造	ADEKA、伊藤園、キオクシアシステムズ、キャノンアネルバ、クノール食品、クラレ、SUBARU、住友電気工業、住友理工、東海カーボン、豊田合成、MILBON、山下ゴム、
情報通信	アビームコンサルティング、NECソリューションイノベータ
学術研究・専門・技術サービス	アドバンテック、日研トータルソーシング
サービス	アクティオ、生活協同組合コープみらい
公務員	製品評価技術基盤機構、新潟県

[大学院] 応用化学専攻 物質応用化学専修

製 造	アグロカネショウ、アドバンテスト、アルプスアルパイン、沖データ、キャノン、京セラ、高純度化学研究所、コニシ、サントリーホールディングス、JXTGエネルギー、昭和電工、スズキ、SUBARU、スリーエム ジャパン、スタンレー電気、セイコーエプソン、ソニー(2)、ダイキン工業(3)、太陽日酸、テルモ、東京応化工業、東洋合成工業、日油、日本カーバイド、日本ケミコン、日本触媒、日本製鉄、日本農薬、HOYA、三井化学(2)、三菱ガス化学(3)、三菱電機、村田製作所(2)、明治、ヤマハ発動機、リガク、リコー(2)
情報通信	野村総合研究所
学術研究・専門・技術サービス	アルプス技研
公務員	経済産業省

③ [学部] 有機材料化学科

製 造	AGC硝子建材、エル・エス・アイ ジャパン、不二家、キャノントッキ、サイデン化学、日本航空電子工業、プラス、マイクロンメモリジャパン、大和テクノシステムズ
公務員	警察庁
学術研究・専門・技術サービス	一般団法人日本品質保証機構
その他	野村不動産パートナーズ

[大学院] 応用化学専攻 有機材料化学専修

製 造	DIC(2)、ENEOS、JXTGエネルギー、NOK、TIS、味の素ファインテクノ(2)、伊勢化学工業、出光興産(2)、河西工業、京セラ(2)、群栄化学工業、三洋貿易、昭和電工(2)、スタンレー電気、スリーエム、セイコーエプソン、ソニー、第一工業製薬、大日精化工業、大日本印刷、太陽ホールディングス(3)、田島ルーフィング、帝人(2)、ディスコ、東京精密、東ソー、ニチハ、ニチバン、ニプロ(2)、日油、日清紡ホールディングス、日東電工、日本化薬、日本電子、日本電気、日本ペイント(2)、日本曹達(2)、浜松ホトニクス、ハリウッド化粧品、日立化成、フコク、フューチャー、ブリヂストン、三菱鉛筆、三菱商事ライフサイエンス、リンテック、ローランド
学術研究・専門・技術サービス	カリタス女子中学高等学校、埼玉県立高等学校
その他	みずほ情報総研、JR東日本企画、東京海上日動システムズ、日本政策投資銀行、野村総合研究所

④【学部】化学システム工学科

建 設	山九(2)
製 造	日本原燃、王子ホールディングス、住友電気工業、キャノンプレシジョン、マイクロンメモリジャパン
情報通信	日本ビジネスシステムズ
サービス業	ユー・エス・ジェイ
複合サービス事業	山梨放送

【大学院】応用化学専攻 システム化学工学専修

建 設	山九(2)、東洋エンジニアリング、日本工営、日揮
製 造	カシオ計算機、東レ、JXエンジニアリング、コスモエンジニアリング、アステラス製薬、マンダム、東ソー、日揮、アサヒ飲料、日立化成、森永乳業、ライオン、DIC(2)、三菱ケミカルエンジニアリング、トクヤマ、日清紡ホールディングス、日清フーズ、オルガノ、昭和電工
電気・ガス・熱供給・水道業	源開発(2)、東京ガス、オルガノ、メタウォーター
情報通信	日本データコントロール、オー・エイ・エス、モノリスソフト
教育、学習支援業	日本入試センター
宿泊業、飲食サービス業	ラッキーコーヒーマシン
公務員	埼玉県庁(2)、群馬県庁、製品評価技術基盤機構

⑤【学部】機械システム工学科

製 造	(2020年度) 日産自動車 (2) 、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) 、シチズン時計、ショーワ、パナソニック、ファナック、マツダ、マブチモーター、リコー、日立パワーソリューションズ、ブリヂストン、京セラ、三菱自動車工業、三菱電機、竹中工務店、田中医科器械製作所、日本製鋼所、本田技研工業 (2021年度) クボタ、マツダ、マレリ、ミクニ、牧野フライス製作所、古河機械金属、三機工業、小糸製作所、日本航空電子工業、富士電機、日産オートモーティブテクノロジー、アスリートFA
運輸・電力・エネルギー	(2021年度) 東日本旅客鉄道
情報通信・ソフトウェア開発	(2020年度) アイシス、アイティトゥモロー、シー・エス・イー、ゼンリンデータコム (2021年度) NTTデータ、NTTデータ先端技術、セブテーニ・ホールディングス、フレックシステムズ、イー・アンド・エムグループ
技術サービス・人材派遣	(2020年度) メイテック、キャリアシステムズ、テクノプロデザイン、タマディック、イーソル (2021年度) パーソルエクセルHRパートナーズ、アウトソーシングテクノロジー、マイナビedge、トランスコスモス
公務員	(2020年度) 経済産業省、東京都 (2021年度) 川崎市
その他	(2020年度) W T O K Y O

【大学院】機械システム工学専攻

製 造	(2020年度) コマツ (5)、三菱電機 (4)、本田技研工業 (3)、パナソニック (3)、IHI (2)、トヨタ自動車 (2)、セイコーエプソン (2)、アズビル (2)、クボタ (2)、ダイキン工業 (2)、リコー (2)、ヤマハ (2)、川崎重工業 (2)、三井E&S造船 (2)、東京エレクトロン (2)、富士電機 (2)、日立製作所 (2)、日産自動車 (2)、SUBARU、アイシン精機、アマダホールディングス、オムロン、キャタピラー・ジャパン、キヤノン、スタンレー電気、ソニー、デンソー、デンソーテクノ、ニコン、ニチレイロジグループ、ミットヨ、ユニパルス、ユニプレス、タンガロイ、マキタ、やまびこ、日立ハイテクノロジーズ、丸山製作所、住友重機械工業、東芝メモリ、日機装、日本アイ・ピーエム、日本車輛製造、日本電気、日野自動車、AGC (2021年度) コマツ (6)、三菱電機 (4)、セイコーエプソン (4)、川崎重工業 (3)、SUBARU (2)、アズビル (2)、ニコン (2)、マツダ (2)、IHI (2)、トヨタ自動車、オリンパス、カシオ計算機、コニカミノルタ、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、ディスコ、デンソー、SMC、パーカーエンジニアリング、パナソニックITS、ヒロセ電機、ミネベアミツミ、ヤマハ発動機、やまびこ、横河電機、オプトラン、ミットヨ、牧野フライス製作所、オカムラ、丸山製作所、高砂熱学工業、三菱電機エンジニアリング、東京ロボティクス、東京航空計器、ニューフレアテクノロジー
建築・建設・プラント	(2020年度) 日揮、大成建設 (2021年度) 大林組、竹中工務店、鹿島道路、水道機工、日揮、電気技術開発
運輸・電力・エネルギー	(2020年度) 全日空、東日本旅客鉄道、東電設計 (2021年度) JERA
情報通信・ソフトウェア開発	(2020年度) ソフトバンク、ヤフー、NTTファシリティーズ、三井情報、農中情報システム (2021年度) NTTコミュニケーションズ (2)、リクルート、iCAD、KSK
技術サービス・人材派遣	(2021年度) メイテック、マイナビEdge、パーソルR&D
公務員・公的研究機関	(2020年度) 特許庁、防衛省、東京都、宇宙航空研究開発機構 (2021年度) 特許庁、防衛省、川崎市
その他	(2020年度) 住友商事 (2021年度) 読売新聞東京本社、能美防災、セコム、カプコン

⑥【学部】物理システム工学科

製 造	三菱ケミカルシステム、マイスターエンジニアリング、NEC（３）、トッパンフォームズ、LIXIL、富士通、東芝テリー、パナソニック、日立パワーソリューション、ミクニ、マツダ、東芝デバイス&ストレージ、東京ロボティクス、本田技術研究所、宮地楽器
情報通信	SCSK、DXC Technology、ラクスパートナーズ、PLAY、NTTコミュニケーションズ、オールアバウト、サブスリー、ニフティ、日本IBM
運輸業、郵便業	東日本旅客鉄道
サービス業	レイスグループ、VSN、ライズ・コンサルティング・グループ、ディスコ、
公務員	法務省、所沢市役所、世田谷区役所、気象庁
教育・学習支援業	教員（１）

【大学院】物理システム工学専攻

製 造	東京エレクトロン、横河電機（２）、日立製作所（２）、パナソニック（３）、ソニー（３）、NEC（２）、日本電波工業、アンリツ（２）、リコー、住友重機械工業（２）、NTTファシリティーズ、リオン、キャノン（３）、MARUWA、横河計測、東京精密、キオクシア、日本航空電子工業、新電元工業、アズビル（２）、ニコン、ホンダ、JVCケンウッド、フジクラ、東京ウエルズ、ブリヂストン、JFEスチール、日産自動車
情報通信	NHK
電気・ガス・熱供給・水道業	北陸電力
建設業	パシフィックコンサルタンツ
金融業、保険業	三菱UFJ国際投信
学術研究	日本原子力研究開発機構
教育・学習支援業	教員（１）

⑦ [学部] 電気電子工学科

建 設	清水建設、LIXIL
製 造	アズビル、石垣、オイレス工業、キャノン、住友電装、タキカワエンジニアリング、Tianma Japan、巴工業、日本精工、パナソニック、日立造船、ポーラ、三菱電機(2)、武蔵エンジニアリング、横河計測、ルネサスエレクトロニクス(2)
情報通信	iCAD、IDCフロンティア、ウイングアーク1st、エスタイル、NTTドコモ、JCCソフト、数理計画、テクノプロ・デザイン社、日本サードパーティ、日本ヒューレット・パッカード、メイス
運 輸	東日本旅客鉄道
学術研究、専門・技術サービス業	アン・コンサルティング、テクノプロ・エンジニアリング社
その他サービス業	北拓
公務員	東京都、東京都23区(2)

[大学院] 電気電子工学専攻

建 設	東洋エンジニアリング、日鉄パイプライン&エンジニアリング
製 造	アイエイアイ、IHI運搬機械、アイシン精機、旭化成、アズビル(2)、アンリツ(3)、いすゞ自動車、HGSTジャパン(2)、SMC、王子ホールディングス、オリンパス、キャノン(6)、小松製作所、島津製作所、シマノ、シャープ、新光電気工業、SCREENホールディングス、スズキ、スタンレー電気、住友重機械工業(2)、セイコーエプソン(3)、ソニー(6)、ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ、ダイキン工業、チノー、帝人、ディスコ、東京エレクトロングループ、東京ロボティクス、東芝キャリア、東芝三菱電機産業システム(2)、東洋電機製造、ニコン、日東紡績、日本電気(3)、日本電子(2)、日本発条、日本ルメンタム、パナソニック(3)、日立国際電気(3)、日立製作所、ファナック(3)、Bosch、本田技研工業(2)、マイクロンメモリジャパン、三菱ケミカル、三菱電機(4)、横河計測(6)、ルネサスエレクトロニクス(3)、YKK
電気・ガス・水道	四国電力、中部電力(2)、東京ガス、東京電力(4)
情報通信	アビームコンサルティング、アマゾンウェブサービスジャパン、エクサ、NTTデータ(2)、NTTドコモ、KDDI(3)、テンダ、日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング、日本放送協会(2)、東日本電信電話(2)、農中情報システム、野村総合研究所
運輸	東海旅客鉄道、成田国際空港
学術研究、専門・技術サービス業	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、ディーピーティー

⑧ [学部] 情報工学科

建 設	東洋エンジニアリング
製 造	ニコン, 日本アイ・ビー・エム, 日本電気, 日置電機
情報通信	アイシス, アドソル日進, エクスプレーン, エヌ・ティ・ティ・コムウェア, エール, ケーエムケーワールド, サイオステクノロジー, サイバーエージェント, シンクロジック, 数理計画, スクウェア・エニックス, セック, 電通国際情報サービス, 東芝デジタルソリューションズ, ナビタイムジャパン, 日鉄日立システムエンジニアリング, ハ・ン・ド, ファナック, ヴィエムウェア, A-1 Pictures, Donuts, KSK, SATORI
サービス	ハウテレビジョン, マイナビ
公務員	東京都特別区
その他	東京電機大学中学校Arinos, atta,

[大学院] 情報工学専攻

製 造	アストロデザイン, カーメイト, コニカミノルタ, ソニー(3), ソニー・インタラクティブエンタテインメント(2), 東京エレクトロン, 凸版印刷(2), トヨタ自動車(2), 日本アイ・ビー・エム(2), 日本電気, 日立製作所(3), 富士ゼロックス, 富士通(2), 本田技研工業(2), 三菱電機(3)
情報通信	アマゾンウェブサービスジャパン(2), インターネットイニシアティブ, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, エヌ・ティ・ティ・データ(2), グリー, ジャストシステム, ソフィア, 東京ガスネット, ナビタイムジャパン(3), 日本システム開発, 日本マイクロソフト, 富士通エフサス, 富士フイルムソフトウェア(2), フジミックス, ポリゴンマジック, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー, ヤフー(7), ユー・エス・イー, 楽天, リチエルカセキュリティ, ARアドバンスドテクノロジー, CRI・ミドルウェア, LINE, NECプラットフォームズ(2), NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング, Sansan,
サービス	ジオ・サーチ, ワールドインテック, セコム, 総合警備保障, 大和総研
運輸	東日本旅客鉄道
その他	鉄道総合技術研究所, 横河レンタ・リース

⑨ [大学院] 産業技術専攻

製 造	IHI, NOK, オリンパス, カルビー, 共同カイトック, クラボウ, クレハ, 興亜工業, 興国インテック, コメステックローランド, サンケン電気, ジャパンマリンユナイテッド, JFEスチール, 住友電気工業, セイコーエプソン, 積水化学工業, ソニー, 大同精密工業, WDBエウレカ, テルモ, 東京精密, 東洋ドライループ, 豊田合成, トヨタ自動車, 日産自動車, 日産化学工業, 日鉄住金, パナソニック, 浜松ホトニクス, ハリマ化成, 日立製作所, 日野自動車, 富士重工業, 藤森工業, 古河機械工業, ペンテ, 本田技研工業, マイクロジェット, 松山, 三井造船, 三菱化学, 安川電機, ヤマハ発動機, 横河電機, YKK, リコー, キオクシア, ADEKA, キヤノン, 東洋製罐, カルビー, 富士電機, アマダ, 宇部興産, P&G, 資生堂, スリーエム, 三井化学, みらかホールディングス, 日揮, SUBARU, 東芝ディーエムエス, フタバ産業, 信越化学工業, 川澄化学工業, 三菱鉛筆, 住友電装, 白川電機
建 設	清水建設, 大成建設
情報通信	インターネットイニシアティブ, ソネットランドピュータ, 富士ソフト, 弥生, エクスモーション, ソフトバンク, 伊藤忠テクノソリューションズ, 西日本電信電話
サービス	総合警備保障, 大日本印刷 (「運輸」の追加: 東海旅客鉄道)
金融・保険	野村総合研究所
電気・ガス水道	JXエンジニアリング, 東京ガス
公務員	警視庁, 特許庁, 航空自衛隊

2. 採用選考に関する申合せ・指針

2-1 令和5年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について(申合せ)

大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）は、経済・社会構造が大きく変化している状況の中で、学生に高い学力と豊かな人間性を身につけさせた上で、社会に送り出す社会的使命を負っている。その責務を果たすためには、正常な学校教育と学生の学修環境を確保することが不可欠である。

その理念の下、国公立の大学等で構成する就職問題懇談会は、令和5年度卒業・修了予定者の就職・採用活動が多様化している中で、学生の均等な就職機会を確保するため、各大学等が取り組む事項について下記のとおり申し合わせる。

この申合せを行うに当たり、各大学等においては、全教職員が協力し、全学的にこれを実行するよう努める。

なお、就職活動の秩序維持に関して、各大学等が取り組むだけでなく、就職問題懇談会としても企業等に対し協力要請を行う。

記

1. 各大学等は、就職・採用選考活動に関する本申合せの大きな目的が、学生の学修時間の確保や留学などの多様な経験を得る機会の確保など、学生の学修環境の整備であることを再度認識する。その上で、各大学等は、学事暦に十分に配慮し、以下の就職・採用選考活動の日程を遵守するとともに、企業等に対して、その遵守を要請する。

- ・ 広報活動開始 i : 卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降
- ・ 採用選考活動開始 ii : 卒業・修了年度の6月1日以降
- ・ 正式な内定日 : 卒業・修了年度の10月1日以降

なお、海外留学や教育実習に取り組む学生も考慮して、多様性に配慮した広報活動及び採用選考活動を実施することを企業等に要請する。

また、卒業・修了後であっても新卒採用に応募を可能とすることも要請する。

2. 各大学等は、就職・採用選考活動に関し、学生に対して、関連情報の周知や情報提供に努めるとともに、個別の相談や指導等を行い、企業等に具体的な対応を要請する必要があるか確認するなど、きめ細かな支援を行う。

3. 各大学等は、採用選考において学生の学業への取組状況を適切に評価するよう企業等に要請するとともに、企業等で適切な評価に資する情報を、積極的に提供し、学生が自らの成果を企業等に対して容易に説明ができるように努める。4. 各大学等は、インターンシップの本来の趣旨に鑑み、その教育的効果を高めることに努める。また、「企業説明会」については、「ワンデーインターンシップ」などと称して実施することがないよう、特に留意すること、なお、インターンシップ等で取得した学生情報について、広報活動・採用選考活動に使用しないことを、企業等に要請する。

5. 各大学等は、学生が求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用するに当たっては、新卒採用サービスの多様化に伴い、学生がその特徴を十分に理解した上で、業界・企業の十分な研究を通じて、適切な利用方法により、進路を検討するよう学生への周知・指導すること。なお、就職・採用選考活動の早期化を增長させないよう、学内での案内にも十分に留意すること。

1. 就職・採用選考活動の円滑な実施

(1) 就職・採用選考活動日程に関する留意事項

大学等は、就職・採用選考活動の日程及びそれに付随して実施される「企業説明会」、「学校推薦」、「正式内定開始日」について、以下の取扱いを遵守すること。

① 「企業説明会」の取扱い

企業等が採用を目的として、事前に採用予定数や選考日程などの採用情報を広く学生に発信する「企業説明会」に対する会場提供や協力については、卒業・修了前年度3月1日以降とすること。また、「ワンデーインターンシップ」などと称して、就業体験を伴わず、実態として特定の企業の説明にとどまるプログラムとならないように留意すること。

② 学校推薦の取扱い

学校推薦は、卒業・修了年度の6月1日以降とすること。

③ 正式内定に至るまでの対応

学生が正式内定に至るまで、いたずらに複数の内々定を保有した状態を継続することがないように誠意ある対応に努めることを指導するとともに、9月30日以前の内々定は学生を拘束するものではない旨を周知徹底すること。

(2) 学生への周知・情報提供

① 就職・採用選考活動に関して注意すべき点の十分な周知

各大学等は、学生が混乱することのないよう、就職・採用選考活動の時期等について、その趣旨を含めて、学生に対して十分に周知すること。特に、採用選考活動が授業期間と重複するスケジュールであることを踏まえ、学生個々の学業と採用選考関係の日程が重複する場合には、採用選考関係の日程調整に関して企業等に相談することが可能であることを周知・指導すること。

② 留学や教育実習等を希望する学生への周知各大学等は、留学や教育実習等を検討している学生には、企業等が様々な募集機会を設けることについて、積極的に検討するよう依頼しているとともに、そうした機会を提供している場合には、企業等が情報発信するよう求めていること等を周知・指導すること。

③ 就職関連情報の積極的な提供

学生が進路選択する際の検討に資するため、各大学等は、特定の企業に偏らない様々な企業に関する情報や、学部・分野別の就職実績等に関する情報の積極的な提供に努めること。また、海外への留学や外国人留学生の受入れを積極的に進めている大学等は、日本人海外留学者ⁱⁱⁱや外国人留学生に対し、企業での採用に関する情報をインターネットなどの多様な通信手段も活用して積極的に提供し、就職活動において不利にならないよう配慮すること。

(3) 学修成果等に関する情報の公表等の実施

各大学等は、学生の卒業・修了前年度までの学業への取組状況を学生が企業等に対して容易に説明ができるよう、企業等にとって利用しやすい形(eポートフォリオなど)で提供するなど、当該取組状況の適切な評価に資する情報を企業等に積極的に提供すること。

(4) 相談体制の充実

就職活動中の学生には、企業等からなかなか内々定がもらえないといったことや、企業等の職員からのハラスメントなど、あってはならないことが過去に起こっていることから、ガイダンスなどを通じてあらかじめ学生に注意喚起するとともに、これらに学生が巻き込まれた場合に適切な対応ができるよう、既存の就職支援窓口の充実や学生支援担当者の意識啓発を進めること。

2. 就職・採用選考活動の公平・公正の確保について

(1) インターンシップに係る大学の関与と学生への周知

インターンシップとは、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方Ⅳ」

(以下、「三省合意」という)では「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」とされていることから、大学教育の一環として位置付けるとともに、各大学等が積極的に関与すること。各大学等が実施に関わる場合は、「三省合意」及び「「インターンシップの更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」等を踏まえた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点についてⅤ」を踏まえ、適切な実施を徹底すること。

学生に対しては、インターンシップは原則として就職・採用選考活動そのものではないということを周知すること。また、「ワンデーインターンシップ」などと称して、実質的に就業体験が伴わず業務説明の場となっているものについては、インターンシップではない旨を周知すること。

加えて、実質的に業務説明の場となっているインターンシップと称するものへの参加を理由に授業等を欠席することは認めないことが望ましいこと。なお、不適切な取組が行われていることを確認した場合には、各大学等において、今後の学生に対する指導等の際、必要に応じて当該企業等に関する情報として共有すること。

(2) 企業がインターンシップ等で取得した学生情報の取扱い

各大学等は、企業等がインターンシップ等で取得した学生情報について、広報活動・採用選考活動に使用しないことを要請すること。ただし、令和5年度卒業・修了予定者を対象とし、広報活動・採用選考活動の開始期日以降に実施されるインターンシップで、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示されている場合は、この限りではない。

3. その他の事項について

(1) 求人広告会社やその他就職支援サービス会社の利用

各大学等は、学生が求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用した就職活動を行う際には、それらが本申合せを遵守したサービスであることを確認するとともに、学生がそれぞれのサービスの特徴を十分に理解した上で利用するように指導し、学生が学業と就職活動を両立できる環境の確保に努めること。なお、就職・採用選考活動の早期化を増長させないよう、学内での案内にも十分に留意すること。

(2) 各大学等における職員採用の対応

企業等への就職・採用選考活動のみならず、各大学等における職員採用においても、本申合せを踏まえた対応を行うこと。

(3) 本申合せの周知

各大学等は、本申合せの内容について、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図り、学生に不安と混乱が生じないよう適切に対応すること。

また、企業等に対しても、本申合せの内容の周知を図ること。各大学等による企業等への直接的な要請は本申合せの趣旨の理解促進に極めて重要であるため、各大学は主体的に上記に取り組み、一層の周知徹底に努めること。

企業は、2020 年度入社の大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。

なお、具体的に取り組む際は、本指針の手引きを踏まえて対応する。

記

1. 公平・公正な採用の徹底

公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法、雇用対策法及び若者雇用促進法に沿った採用選考活動を行い、学生の自由な就職活動を妨げる行為(正式内定日前の誓約書要求など)は一切しない。また、大学所在地による不利が生じないように留意する。

2. 正常な学校教育と学習環境の確保

在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。

3. 採用選考活動開始時期

学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動については、以下で示す開始時期より早期に行うことは厳に慎む。

広報活動 : 卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降

選考活動 : 卒業・修了年度の6月1日以降

なお、活動にあたっては、学生の事情に配慮して行うように努める。

4. 採用内定日の遵守

正式な内定日は、卒業・修了年度の10月1日以降とする。

5. 多様な採用選考機会の提供

留学経験者に対して配慮するように努める。また、卒業時期の異なる学生や未就職卒業者等への対応を図るため、多様な採用選考機会の提供(秋季採用、通年採用等の実施)に努める。

以 上

2-2 「採用選考に関する指針」の手引き

一般社団法人 日本経済団体連合会
2015年12月7日改定

1. 本指針の適用対象者について

指針の規定は、日本国内の大学、大学院修士課程、短期大学、高等専門学校の卒業・修了予定者が対象となる。大学院博士課程(後期)に在籍している院生は対象とならない。

2. 広報活動について

企業が行う採用選考活動は、一般に広報活動と選考活動に大別することができる。

(1) 広報活動とは

広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。本来、こうした情報は可能な限り速やかに、適切な方法により提供していくことが、ミスマッチによる早期離職の防止のために望ましいものである。しかし、早期化ゆえの長期化の問題に鑑み、開始時期以前においては、不特定多数向けの情報発信以外の広報活動を自粛する。

広報活動の実施に際して留意すべきことは、それが実質的な選考とならないものとすることである。また、会社説明会などのように、選考活動と異なり学生が自主的に参加または不参加を決定することができるイベントなどの実施にあたっては、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、土日・祝日や平日の夕方開催に努めるなど、学事日程に十分配慮する。

(2) 広報活動の開始時期について

広報活動の開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは就職情報会社の運営するサイトで学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点とする。それより前には、学生の個人情報の取得や個人情報を活用した活動は行わないこととする。

また、広報活動の開始日より前に行うことができる活動は、ホームページにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるPRなど、不特定多数に向けたものととどめる。なお、広報活動のスケジュールを事前に公表することは差し支えない。

(3) 広報活動であることの明示について

広報活動の実施にあたっては、学生が自主的に参加の可否を判断できるよう、その後の選考活動に影響を与えるものではないことを十分周知する。具体的には、広報活動を行う際の告知・募集の段階と実施時の段階の双方において、当該活動が広報活動として行われる旨を、ホームページや印刷物への明記、会場での掲示や、口頭による説明などの形で学生に周知徹底する。

なお、広報活動であることを示す場合の内容としては、以下のような例が考えられる。

【会社説明会の場合の明示例】

○ 明示する場面

1. 開催の告知・募集段階
2. 開催当日の案内(口頭、会場における掲示など)

(3) 学修成果等に関する情報の公表等の実施

各大学等は、学生の卒業・修了前年度までの学業への取組状況を学生が企業等に対して容易に説明ができるよう、企業等にとって利用しやすい形（eポートフォリオなど）で提供するなど、当該取組状況の適切な評価に資する情報を企業等に積極的に提供すること。

(4) 相談体制の充実

就職活動中の学生には、企業等からなかなか内々定がもらえないといったことや、企業等の職員からのハラスメントなど、あってはならないことが過去に起こっていることから、ガイダンスなどを通じてあらかじめ学生に注意喚起するとともに、これらに学生が巻き込まれた場合に適切な対応ができるよう、既存の就職支援窓口の充実や学生支援担当者の意識啓発を進めること。

2. 就職・採用選考活動の公平・公正の確保について

(1) インターンシップに係る大学の関与と学生への周知

インターンシップとは、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方Ⅳ」

（以下、「三省合意」という）では「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」とされていることから、大学教育の一環として位置付けるとともに、各大学等が積極的に関与すること。各大学等が実施に関わる場合は、「三省合意」及び「インターンシップの更なる充実に向けて議論の取りまとめ」等を踏まえた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点についてⅤ」を踏まえ、適切な実施を徹底すること。

学生に対しては、インターンシップは原則として就職・採用選考活動そのものではないということを周知すること。また、「ワンデーインターンシップ」などと称して、実質的に就業体験が伴わず業務説明の場となっているものについては、インターンシップではない旨を周知すること。加えて、実質的に業務説明の場となっているインターンシップと称するものへの参加を理由に授業等を欠席することは認めないことが望ましいこと。なお、不適切な取組が行われていることを確認した場合には、各大学等において、今後の学生に対する指導等の際、必要に応じて当該企業等に関する情報として共有すること。

(2) 企業がインターンシップ等で取得した学生情報の取扱い

各大学等は、企業等がインターンシップ等で取得した学生情報について、広報活動・採用選考活動に使用しないことを要請すること。ただし、令和5年度卒業・修了予定者を対象とし、広報活動・採用選考活動の開始期日以降に実施されるインターンシップで、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示されている場合は、この限りではない。

3. その他の事項について

(1) 求人広告会社やその他就職支援サービス会社の利用

各大学等は、学生が求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用した就職活動を行う際には、それらが本申合せを遵守したサービスであることを確認するとともに、学生がそれぞれのサービスの特徴を十分に理解した上で利用するように指導し、学生が学業と就職活動を両立できる環境の確保に努めること。なお、就職・採用選考活動の早期化を増長させないよう、学内での案内にも十分に留意すること。

(2) 各大学等における職員採用の対応

企業等への就職・採用選考活動のみならず、各大学等における職員採用においても、本申合せを踏まえた対応を行うこと。

(3) 本申合せの周知 各大学等は、本申合せの内容について、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図り、学生に不安と混乱が生じないよう適切に対応すること。

また、企業等に対しても、本申合せの内容の周知を図ること。各大学等による企業等への直接的な要請は本申合せの趣旨の理解促進に極めて重要であるため、各大学は主体的に上記に取り組み、一層の周知徹底に努めること。

また、教育的観点から、募集段階において詳しいプログラム内容を学生に公開するとともに、職場への受入れや仕事経験の付与、インターンシップの受入れ後の学生へのフィードバックなどを行うことが望ましい。

なお、インターンシップ本来の趣旨を踏まえ、教育的効果が乏しく、企業の広報活動や、その後の選考活動につながるような1日限りのプログラムは実施しない。

5. 広報活動開始前に行われる学内セミナーについて

広報活動開始前に行われる学内セミナーについては、以下に掲げる条件を満たす場合に、キャリア教育に積極的に協力していく観点から参加することができる。

【広報活動開始前に行われる学内セミナーへの参加条件】

1.「企業等の協力を得て取り組むキャリア教育としての学内行事实施に関する申合せ（平成26年9月16日就職問題懇談会）」に基づき、大学が企業に参加協力を求める内容を記した文書等に以下の要件を満たしている点が明記されていること。・大学が責任をもって主催すること。

・大学が参加する学生に対し、キャリア教育の一環であり、採用選考活動とは一切関係ないことを明示していること。

・大学が参加企業に対し、学生の個人情報を提供しないこと。

2.参加にあたっては、学生の個人情報を取得しない。

6. 留学経験者などに対する多様な採用選考機会の提供

近年ではグローバル人材を求める観点から、留学経験者を対象に、一括採用とは別に採用選考機会を設けることも少なくない。留学すると不利になるといった認識が学生に生じることのないようにする観点から、別途の採用選考機会の設定をはじめ、留学経験者向けの様々な取組みを行っている企業は、自社の採用HPなどを活用しながら積極的な周知を行うことが求められる。

また、最近はセメスター制からクォーター制に移行する大学があるほか、ギャップイヤーを導入する動きもある。今後とも多様な経験を経た学生が企業社会で活躍する道を開くため、一括採用のほかに夏季・秋季採用をはじめ、様々な募集機会を設けていくことが望ましい。

7. その他

(1) 夏季における服装について

採用選考活動の実施期間において、クールビズ等の取組みを実施している場合、学生に対して服装の取り扱いを周知する。

(2) 卒後3年以内の未就業者について

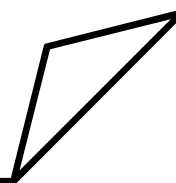
卒後3年以内の未就業者の取り扱いについては、2015年10月1日から適用された「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」の趣旨を踏まえつつ、自社の実情や採用方針に則り、適切な対応に努める。

(3) 指針及び手引きの見直しについて

採用選考に関する指針及び手引きは、活動の実態や、取り巻く環境の変化等を踏まえて、適宜、必要な見直しを行う。

以上

MEMO





進路・就職ガイドブック2019 (CAREER GUIDE BOOK 2019)

平成32年3月卒業・修了者用

【平成31年1月作成】

発 行 国立大学法人東京農工大学 学務部学生総合支援課

住 所：〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

電 話：042-367-5582 メール：gaksien1@cc.tuat.ac.jp